

意見書

平成 15 年 6 月 12 日

内閣官房IT担当室 御中

ゆうびんばんごう  
郵便番号 103-0015

とうきょうとちゅうおうくにほんばしはこぎきちょう  
東京都中央区日本橋箱崎町 24-1

そふとばんくびーびーかぶしかいしゃ  
ソフトバンクBB株式会社

だいひょうとりしまりやくしゃちょう そん まさよし  
代表取締役社長 孫 正義

平成 15 年 5 月 15 日付けで公布されました「e-japan戦略II案に対する意見」に  
にする案・の通り意見を提出します。

(別紙)

ソフトバンク BB 株式会社

## e-japan戦略II案に対する意見

### 1、情報通信特区について

#### 【弊社意見】

情報通信特区をつくり、IT 基盤を活かした新たな社会・経済システムの実験サービスのできる環境を整えるべき。

本報告書では特区について言及されていませんが、e-Japan 戦略 II の実現に向けても、情報通信特区というモデル地区を設定することが必要であると考えます。情報通信特区という既存の法制度や社会慣習にとらわれずに高度な IT 利活用の実験スペースをつくることは、日本が目指すユビキタスネットワーク社会に向けての有効政策の 1 つと考えられます。

規制緩和や優遇税制度を特色とした特区制度は、沖縄名護市の国際情報通信・金融特区という形での例はあるものの、いまだ情報通信の世界には本格的に導入されていません。技術革新が進展する一方、高度な情報通信の利活用を想定していない法律が存在します。制度が現実の後追いになっている事実もある情報通信分野にこそ、特区を導入するべきです。

情報通信特区の具体例としては以下を提案いたします。

- ・ 既成の法制度、省庁の枠組み等を取り払った規制緩和
- ・ 事業者への税制優遇処置
- ・ 本格的な電子行政の導入
- ・ ユビキタスの実現に向けて、高速無線 LAN サービスや IP 携帯電話の実現
- ・ ADSL サービス申込手続き（回線名義人の確認等）の簡素化

## 2、緊急通報に対応できる環境整備について

P12 2項の3 方策実施上の課題と対応 2

携帯電話や IP 電話等による緊急通報に対応できる環境整備を推進する

### 【弊社意見】

「様々な通信手段で緊急通報が可能な環境の整備」のためには、緊急通報にかかるコストは政府行政が負担するべきである。

IP 電話は今後大幅な普及が見込まれる情報通信手段であり、今後の番号付与によって IP 電話だけを利用するユーザーの登場も予想されます。携帯電話同様、国民生活に浸透するであろう IP 電話から緊急通報にかけられる環境を整えることは、国民の生活の安全を確保する上でも必要不可欠です。

しかし緊急通報にかかるコストは、固定電話においては NTT 東西が費用を負担しています。消防や救急、警察等への緊急通報体制の整備は、広く国民の安全にかかわる社会基盤の整備でもあり、政府行政の義務の1つであると言えます。この社会的コストは一部の特定の企業が負担するべきものではありません。また IP 電話等の事業者にとって、緊急通報のコストを負担することは、緊急通報を導入する足かせになるとも考えられます。

IP 電話からの緊急通報を経済的に実現する方法について国が主体になって検討を行い、コストは政府行政、例えば警察や消防等、通報を受ける側が国家予算に組み込んで負担し、安全安心な社会の構築をめざすべきであると考えます。

## 3、行政等公共機関への高速ネットワーク導入について

P25 3項の1 次世代情報通信基盤の整備 実現したいこと

2005 年までに、原則として全ての行政機関、地方公共団体、医療機関、学校、図書館、公民館等公共施設が、双方向高速ネットワーク（原則的に光ファイバ）でインターネット接続し、これら業務・活動において高度に IT を利活用する。

### 【弊社意見】

公共機関への高速ネットワーク導入の際に、発注が特定の事業者に偏らないようなシステムを導入してほしい。

公共機関への高速ネットワーク導入を民間企業に発注する場合、シンプルな競争環境下では既に発注をしたことのある企業や、特定の企業に発注が集中してしまう可能性があります。例えば、ある行政機関が導入するネットワークの要求仕様が全国画一的に定められてしまいますと、特定の企業がそれらを独占的に受注し、ネットワークが構築される可能性があります。システムの創意工夫、より快適、便利な高速ネットワークへの努力は、適切な競争環境下で生まれます。また各公共機関の規模、地域性などに応じて経済的で効率的なネットワークを構築することが必要であり、その要求に応じて最適なシステム構築ができるよう、多数事業者が公平に高速ネットワーク事業に参入できるシステムづくりが必要であると考えます。